

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月5日
【四半期会計期間】	第94期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	高木証券株式会社
【英訳名】	TAKAGI SECURITIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 渡瀬 泰伸
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田一丁目3番1 - 400号
【電話番号】	06(6345)1221(代表)
【事務連絡者氏名】	財務室長 嘉永 浩一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田一丁目3番1 - 400号
【電話番号】	06(6345)1221(代表)
【事務連絡者氏名】	財務室長 嘉永 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 高木証券株式会社 東京本部 (東京都中央区日本橋室町一丁目8番3号) 高木証券株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅三丁目21番7号) 高木証券株式会社 越谷支店 (越谷市南越谷一丁目20番15) 高木証券株式会社 横浜支店 (横浜市西区北幸二丁目5番3号) 高木証券株式会社 西宮支店 (西宮市甲風園一丁目10番11号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第93期 第3四半期連結 累計期間	第94期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間	第94期 第3四半期連結 会計期間	第93期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
営業収益 (百万円)	4,198	6,035	1,145	1,697	5,619
純営業収益 (百万円)	4,027	5,953	1,102	1,671	5,411
経常利益又は経常損失 () (百万円)	764	1,146	441	68	872
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (百万円)	325	666	347	24	581
純資産額 (百万円)			27,567	27,884	27,007
総資産額 (百万円)			41,550	40,150	40,402
1株当たり純資産額 (円)			470.18	475.60	460.63
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期) 純損失金額() (円)	5.55	11.36	5.92	0.41	9.91
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)			66.3	69.4	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,759	1,588			1,243
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,125	3,002			2,112
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	570	352			570
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			11,708	12,683	14,436
従業員数 (人)			331	331	328

(注) 1 営業収益および純営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第93期および第93期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については1株当たり四半期(当期)純損失金額を計上しているため、また、第94期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業集団(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	331
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	329
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 歩合外務員(57人)は、含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注および販売の状況】

当社および当社の連結子会社1社の主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業という事業セグメントに属しております。このため、当該箇所において記載できる情報がないことから、事業の状況につきましては、「4 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」欄に含めて記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

概要

当第3四半期のわが国経済は、デフレの深刻化や急激な円高を受け、政府と日銀が緊急の追加金融緩和措置と追加経済政策を打ち出しましたが、雇用・所得環境が厳しい中、個人消費や設備投資の足取りは重く、景気の先行きはなお不透明な状況が続いております。

純営業収益

・受入手数料

先行き不透明な状況下にあって株式市場は、民主党に対する政策不信やデフレの深刻化、さらに「ドバイショック」が重なり、11月下旬には14年ぶりに84円台となる急激な円高を受けて、日経平均株価は一時9,076円まで下落しました。この円高・株安をきっかけに、12月には政府と日銀が協力して、緊急の追加金融緩和措置と追加経済対策を打ち出したことで、日経平均株価は大幅に反発に転じました。

その結果、当第3四半期末の日経平均株価は10,546円となり、前連結会計年度末の8,109円に比べ30.0%上昇しましたが、各国の株価指数に比べますと、相対的に出遅れが顕著となりました。

このような環境の中、株式委託手数料は3億33百万円（前年同期比65.3%）となりました。また、債券やETFを含む委託手数料の合計は3億37百万円（同65.2%）となりました。なお、市場全体の新規公開社数が大幅に減少するなかで、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は22百万円（同317.8%）となりました。また、主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は4億61百万円（同293.6%）、投資信託の信託報酬が中心のその他の受入手料は2億1百万円（同98.1%）となりました。

	前第3四半期連結会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
	(百万円)	(百万円)
委託手数料	517	337
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	7	22
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	157	461
その他の受入手料	205	201
合計	887	1,023

・トレーディング損益

トレーディング損益は、「株券等」が4億55百万円の利益（前年同期比389.0%）、「債券等」が46百万円の利益（前年同期16百万円の損失）となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」1億21百万円の利益（前年同期比168.5%）を含めたトレーディング損益の合計は6億23百万円の利益（同361.4%）となりました。

	前第3四半期連結会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
	(百万円)	(百万円)
株券等	117	455
債券等	16	46
その他	71	121
合計	172	623

・金融収支

金融収益は51百万円（前年同期比59.7%）、金融費用は25百万円（同60.9%）となり、金融収支は25百万円（同58.6%）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の純営業収益は16億71百万円（同151.6%）となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は16億83百万円（前年同期比103.7%）となりました。主な内訳は、取引関係費 2億3百万円（同91.5%）、人件費 8億81百万円（同102.2%）、不動産関係費 1億52百万円（同94.0%）、事務費 2億64百万円（同98.2%）、減価償却費60百万円（同118.3%）であります。

特別損益

特別損失として投資有価証券評価損 7百万円、訴訟和解金13百万円および訴訟損失引当金繰入額 3百万円の合計24百万円の計上を行いました。

以上の結果、四半期純利益は24百万円（前年同期 3億47百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計が2億51百万円、負債合計が11億28百万円それぞれ減少しました。

資産の変動の主なものは現金・預金19億62百万円、信用取引資産 7億35百万円の減少および短期貸付金 29億99百万円の増加であり、負債の変動の主なものは、信用取引負債 6億7百万円および受入保証金 8億円の減少であります。

なお、純資産合計は、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ 8億76百万円増加し278億84百万円、1株当たり純資産額は475円60銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の現金および現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ34百万円減少し126億83百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益43百万円の計上などにより 2億73百万円の収入超過（前年同期 3億34百万円の収入超過）となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得などにより 1億43百万円の支出超過（同17億1百万円の収入超過）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払などにより 1億76百万円の支出超過（同1億76百万円の支出超過）となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当企業集団の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月5日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,764,400	59,764,400	東京証券取引所(市場第二部) 大阪証券取引所(市場第二部)	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	59,764,400	59,764,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		59,764		11,069		5,510

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま
 せん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、記載することができないため、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,133,000		株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,289,000	58,289	同上
単元未満株式	普通株式 342,400		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	59,764,400		
総株主の議決権		58,289	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式103株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高木証券株式会社	大阪市北区梅田 一丁目3番1-400号	1,133,000		1,133,000	1.89
計		1,133,000		1,133,000	1.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	149	172	231	218	215	199	184	167	173
最低(円)	99	122	155	154	190	154	145	135	143

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

4 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第93期第3四半期 会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	委託手数料	510	1	5		517
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	7				7
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料		0	156		157
	その他の受入手数料	4	0	144	54	203
	計	522	1	307	54	885
第94期第3四半期 会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	委託手数料	333	0	3		337
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	22				22
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	461		461
	その他の受入手数料	3	0	177	18	200
	計	359	1	641	18	1,021

(2) トレーディング損益の内訳

区分	第93期第3四半期会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日			第94期第3四半期会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	114	2	117	472	16	455
債券等	27	44	16	39	7	46
その他	67	4	71	124	3	121
合計	210	37	172	636	12	623

(3) 自己資本規制比率

		第93期第3四半期 会計期間末 平成20年12月31日現在	第94期第3四半期 会計期間末 平成21年12月31日現在
基本的項目(百万円) (A)		24,766	24,785
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円)	2,686	2,944
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	47	36
	一般貸倒引当金(百万円)	9	15
計(百万円) (B)		2,743	2,997
控除資産(百万円) (C)		4,243	4,009
固定化されていない自己資本(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		23,266	23,772
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	809	796
	取引先リスク相当額 (百万円)	252	230
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,764	1,564
計(百万円) (E)		2,826	2,592
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100(%)		823.0	917.1

(注)上記は決算数値をもとに算出したものであります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買等の状況(有価証券に関連する市場デリバティブ取引を除く)

イ 株券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第93期第3四半期 会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	80,139	720,256	800,395
第94期第3四半期 会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	48,927	256,965	305,893

ロ 債券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第93期第3四半期 会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	178	27,996	28,175
第94期第3四半期 会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	145	48,712	48,857

ハ 受益証券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第93期第3四半期 会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	1,087	6,176	7,264
第94期第3四半期 会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	966	13,817	14,784

有価証券に関連する市場デリバティブ取引の状況

イ 株式に係る取引

区分	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第93期第3四半期 会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	10,552		14,188		24,740
第94期第3四半期 会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	61,490	128,427	10,488		200,407

ロ 債券に係る取引

区分	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第93期第3四半期 会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	28,897	456,476			485,374
第94期第3四半期 会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日		15,624			15,624

有価証券の引受けおよび売出しならびに特定投資家向け売付け勧誘等ならびに有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱いならびに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

期別	区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取 扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取 扱高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
第93期第3四半期 会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	株券	528	502					
	国債証券				17			
	地方債証券							
	特殊債証券							
	社債証券							
	受益証券				21,013			
	コマーシャル・ ペーパーのうち 内国法人が発行 するもの							
	その他							
	合計	528	502		21,031			
第94期第3四半期 会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	株券	431	355		1			
	国債証券				1			
	地方債証券							
	特殊債証券							
	社債証券	0						
	受益証券				40,334			
	コマーシャル・ ペーパーのうち 内国法人が発行 するもの							
	その他							
	合計	431	355		40,336			

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	2	13,691	2	15,653
預託金		5,171		5,176
顧客分別金信託		5,000		5,000
その他の預託金		171		176
トレーディング商品		470		429
商品有価証券等		470		429
約定見返勘定		529		793
信用取引資産		6,921		7,657
信用取引貸付金		6,119		6,532
信用取引借証券担保金		801		1,124
立替金		6		0
短期差入保証金		11		45
短期貸付金		3,000		0
繰延税金資産		142		549
その他の流動資産		296		705
貸倒引当金		80		9
流動資産計		30,160		31,002
固定資産				
有形固定資産	1	1,362	1	1,329
無形固定資産		389		294
投資その他の資産		8,238		7,776
投資有価証券	2	7,271	2	6,723
その他		1,829		1,896
貸倒引当金		862		844
固定資産計		9,990		9,400
資産合計		40,150		40,402

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	-	3
商品有価証券等	-	3
信用取引負債	3,741	4,348
信用取引借入金	2 2,786	2 2,918
信用取引貸証券受入金	954	1,429
預り金	2,282	2,490
顧客からの預り金	1,846	2,312
募集等受入金	-	26
その他の預り金	436	150
受入保証金	1,060	1,860
短期借入金	2 2,400	2 2,400
未払法人税等	53	28
賞与引当金	168	210
役員賞与引当金	61	-
訴訟損失引当金	17	10
その他の流動負債	213	160
流動負債計	9,999	11,511
固定負債		
繰延税金負債	1,937	1,544
再評価に係る繰延税金負債	104	104
その他の固定負債	187	186
固定負債計	2,229	1,836
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	5 36	5 47
特別法上の準備金計	36	47
負債合計	12,266	13,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金	7,459	7,460
利益剰余金	6,837	6,522
自己株式	426	426
株主資本合計	24,939	24,625
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	2,967	2,404
土地再評価差額金	22	22
評価・換算差額等合計	2,944	2,381
純資産合計	27,884	27,007
負債・純資産合計	40,150	40,402

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益		
受入手数料	3,222	3,493
トレーディング損益	649	2,389
金融収益	325	152
営業収益計	4,198	6,035
金融費用	170	81
純営業収益	4,027	5,953
販売費・一般管理費		
取引関係費	653	636
人件費	1 2,783	1 2,718
不動産関係費	505	473
事務費	766	762
減価償却費	161	152
租税公課	72	77
貸倒引当金繰入れ	-	89
その他	83	93
販売費・一般管理費計	5,026	5,003
営業利益又は営業損失()	998	950
営業外収益	2 261	2 262
営業外費用	28	66
経常利益又は経常損失()	764	1,146
特別利益		
投資有価証券売却益	173	116
貸倒引当金戻入額	11	-
金融商品取引責任準備金戻入	286	10
特別利益計	471	127
特別損失		
投資有価証券評価損	211	120
訴訟和解金	-	13
訴訟損失引当金繰入額	-	17
特別損失計	211	151
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	505	1,122
法人税、住民税及び事業税	14	48
法人税等調整額	193	407
法人税等合計	179	456
四半期純利益又は四半期純損失()	325	666

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業収益		
受入手数料	887	1,023
トレーディング損益	172	623
金融収益	85	51
営業収益計	1,145	1,697
金融費用	42	25
純営業収益	1,102	1,671
販売費・一般管理費		
取引関係費	222	203
人件費	1 862	1 881
不動産関係費	162	152
事務費	269	264
減価償却費	51	60
租税公課	18	20
貸倒引当金繰入れ	12	67
その他	24	32
販売費・一般管理費計	1,624	1,683
営業損失()	521	11
営業外収益	2 87	2 85
営業外費用	7	5
経常利益又は経常損失()	441	68
特別利益		
投資有価証券売却益	16	-
特別利益計	16	-
特別損失		
投資有価証券評価損	85	7
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	-
訴訟和解金	-	13
訴訟損失引当金繰入額	-	3
特別損失計	85	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	509	43
法人税、住民税及び事業税	4	0
法人税等調整額	167	19
法人税等合計	162	19
四半期純利益又は四半期純損失()	347	24

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	505	1,122
減価償却費	161	152
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	89
役員賞与引当金の増減額(は減少)	47	61
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	286	10
その他の引当金の増減額(は減少)	-	7
投資有価証券売却損益(は益)	173	116
投資有価証券評価損益(は益)	211	120
トレーディング商品の増減額	90	44
約定見返勘定の増減額(は増加)	70	263
信用取引資産の増減額(は増加)	8,446	735
信用取引負債の増減額(は減少)	4,034	607
立替金及び預り金の増減額	993	240
差入保証金の増減額(は増加)	35	112
受入保証金の増減額(は減少)	387	800
受取利息及び受取配当金	292	222
支払利息	35	29
その他	1	444
小計	1,925	1,097
利息及び配当金の受取額	290	226
利息の支払額	35	29
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	420	293
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,759	1,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28	104
無形固定資産の取得による支出	-	173
定期預金の増減額(は増加)	-	77
固定資産の売却による収入	4	-
投資有価証券の取得による支出	352	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	251	352
短期貸付金の増減額(は増加)	999	2,999
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,125	3,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	-
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	469	351
財務活動によるキャッシュ・フロー	570	352
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45	1,753
現金及び現金同等物の期首残高	11,662	14,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,708	12,683

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)および当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 1,147百万円	1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 1,088百万円
2 担保等に供されている資産	2 担保等に供されている資産
預金 投資有価証券	預金 投資有価証券
計 5,554	計 4,557
担保資産の対象となる債務	担保資産の対象となる債務
信用取引借入金 短期借入金	信用取引借入金 短期借入金
計 5,186	計 5,318
なお、上記のほか信用取引借入金の担保として保管有価証券(時価相当額)2,942百万円(証券金融会社に対し再担保として差し入れる旨顧客の同意を得ているもの)、および信用取引の自己融資見返り株券(時価相当額)61百万円を、短期借入金の担保として信用取引の自己融資見返り株券(時価相当額)46百万円を差し入れております。	なお、上記のほか信用取引借入金の担保として保管有価証券(時価相当額)1,140百万円(証券金融会社に対し再担保として差し入れる旨顧客の同意を得ているもの)、および信用取引の自己融資見返り株券(時価相当額)356百万円を、短期借入金の担保として信用取引の自己融資見返り株券(時価相当額)781百万円を差し入れております。また、株券および債券先物取引等の証拠金の代用として、信用取引の自己融資見返り株券(時価相当額)34百万円を差し入れております。
3 差し入れた有価証券の時価額(上記 2 に属するものを除く)	3 差し入れた有価証券の時価額(上記 2 に属するものを除く)
信用取引貸証券 信用取引借入金の本担保証券	信用取引貸証券 信用取引借入金の本担保証券
計 3,887	計 4,694
4 担保として差し入れを受けた有価証券および借入れた有価証券の時価額	4 担保として差し入れを受けた有価証券および借入れた有価証券の時価額
信用取引貸付金の 本担保証券 信用取引借証券 信用取引受入保証 金代用有価証券	信用取引貸付金の 本担保証券 信用取引借証券 信用取引受入保証 金代用有価証券
計 12,686	計 13,393
5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5	5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 人件費には、賞与引当金繰入額125百万円および役員賞与引当金繰入額42百万円が含まれており ます。	1 人件費には、賞与引当金繰入額168百万円および役員賞与引当金繰入額61百万円が含まれており ます。
2 営業外収益の内訳	2 営業外収益の内訳
受取配当金 257百万円	受取配当金 210百万円
その他 3	その他 52
計 261	計 262

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 人件費には、賞与引当金繰入額101百万円および役員賞与引当金繰入額6百万円が含まれており ます。	1 人件費には、賞与引当金繰入額134百万円および役員賞与引当金繰入額20百万円が含まれており ます。
2 営業外収益の内訳	2 営業外収益の内訳
受取配当金 86百万円	受取配当金 80百万円
その他 0	その他 4
計 87	計 85

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金・預金 12,974百万円	現金・預金 13,691百万円
金融商品取引責任準備金の目的で預け入れた預金 333	金融商品取引責任準備金の目的で預け入れた預金 47
預け入れ期間が3か月を超える定期預金 954	預け入れ期間が3か月を超える定期預金 981
その他の流動資産に含まれる公社債投資信託 20	その他の流動資産に含まれる公社債投資信託 20
現金及び現金同等物 11,708	現金及び現金同等物 12,683

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	59,764,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,134,729

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	175	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	175	3	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
全セグメントの純営業収益の合計および営業損失の合計額に占める「投資・金融サービス業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。	全セグメントの純営業収益の合計および営業利益の合計額に占める「投資・金融サービス業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
全セグメントの純営業収益の合計および営業損失の合計額に占める「投資・金融サービス業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。	全セグメントの純営業収益の合計および営業利益の合計額に占める「投資・金融サービス業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
当企業集団は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。	同左

前第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
当企業集団は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。	同左

【海外売上高】

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
当企業集団は、海外売上高がないため、該当事項はありません。	同左

前第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
当企業集団は、海外売上高がないため、該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,194	6,155	4,960
合計	1,194	6,155	4,960

(注)1 その他有価証券で時価のあるもののうち、当第3四半期連結会計期間末において7百万円の減損処理を行っております。当該減損処理に伴い、「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2 株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に基づいて減損処理を行っております。

50%超下落銘柄	強制評価減を行う
30%超50%下落銘柄	マーケットの状況および銘柄毎の財務内容等を個別に勘案し期末日後概ね一年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準迄回復する見込の有無により判断することとする

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
475.60円	460.63円

2 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 5.55円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	1株当たり四半期純利益金額 11.36円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額()および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	325	666
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	325	666
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,637	58,631
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	5.92円	1株当たり四半期純利益金額	0.41円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

- (注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額()および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	347	24
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	347	24
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,635	58,631
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リ - ス取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

第94期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月27日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	175百万円
1株当たりの金額	3円
支払請求の効力発生日および支払開始日	平成21年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

高木証券株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 秀 則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高木証券株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高木証券株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

高木証券株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 秀 則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高木証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高木証券株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。